

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	19,535,262			19,427,742	実質収支比率			5.0	5.0																																																																																																																																													
市町村名	西脇市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	718,888	637,527	経常収支比率	89.8	89.3	(97.3)	(98.7)																																																																																																																																															
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	148,914	51,293	標準財政規模	11,513,375	11,802,634																																																																																																																																																	
					近畿	○	実質収支	569,974	586,234	財政力指数	0.52	0.56																																																																																																																																																	
					中部	×	単年度収支	-16,260	-53,640	公債費負担比率	11.8	11.5																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	42,802	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	10,116	9,480	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																																																																															
	17年国調(人)	43,953			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-2.6			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-			連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																												
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	43,311	第1次	390	515	指数表選定	○	実質単年度収支	-6,144	-44,160	実質公債費比率	12.1	13.3																																																																																																																																																
	23.03.31(人)	43,635		7,502	8,618	基準財政収入額	4,393,453	4,593,023	基準財政需要額	8,804,399	8,883,441	資金不足比率(※4)	97.2	103.9																																																																																																																																															
	増減率(%)	-0.7		2.0	2.4	標準税収入額等	5,641,072	5,918,410	経常経費充当一般財源等	10,537,771	10,470,219	歳入一般財源等	13,543,843	13,385,159																																																																																																																																															
面積(km ²)	132.47		第2次	38.7	39.9	地方債現在高	15,989,161	15,569,028	うち公的資金	12,097,200	11,228,212	債務負担行為額(支出予定額)	2,158,071	412,227																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	323			11,493	12,178	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,022,879	1,022,879	積立金現在高	3,457,152	3,047,036																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	14,989			59.3	56.3	減債基金	63,564	67,150	其他特定目的基金	3,251,888	2,558,771																																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,750		一般職員	213	722,496	3,392	地方債現在高	15,989,161	15,569,028	うち公的資金	12,097,200	11,228,212																																																																																																																																															
	副市区町村長	1	7,125		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,158,071	412,227	収益事業収入	-	-																																																																																																																																															
	教育長	1	6,318		うち技能労務職員	17	57,817	3,401	土地開発基金現在高	1,022,879	1,022,879	積立金現在高	3,457,152	3,047,036																																																																																																																																															
	議会議長	1	4,650		教育公務員	23	85,948	3,737	減債基金	63,564	67,150	其他特定目的基金	3,251,888	2,558,771																																																																																																																																															
	議会副議長	1	4,080		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																					
	議会議員	16	3,700		合計	236	808,444	3,426																																																																																																																																																					
						ラスパイレズ指数(※6)	106.5	(98.4)																																																																																																																																																					
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>簡易水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>北はりま消防組合</td> <td>(24)</td> <td>(財)西脇市住民サービス公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>学校給食センター特別会計</td> <td>(7)</td> <td>老人保健施設特別会計(在宅介護除く)</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>西脇多可行政事務組合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>(財)北播磨地場産業開発機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>老人保健施設特別会計(在宅介護分)</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(12)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>西脇多可行政事務組合(農業共済事業特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>西脇高連川東駐車場(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>公営墓地特別会計</td> <td>(9)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>北播磨清掃事務組合</td> <td>(27)</td> <td>西脇市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>茜が丘宅地供給事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園</td> <td>(28)</td> <td>(財)西脇市文化・スポーツ振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>播磨内陸医療事業組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>北播磨衛生事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>水上多可衛生事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	簡易水道事業会計	(14)	北はりま消防組合	(24)	(財)西脇市住民サービス公社		(2)	学校給食センター特別会計	(7)	老人保健施設特別会計(在宅介護除く)	(11)	下水道事業会計			(15)	西脇多可行政事務組合(一般会計)	(25)	(財)北播磨地場産業開発機構		(3)	老人保健施設特別会計(在宅介護分)	(8)	介護保険特別会計	(12)	病院事業会計			(16)	西脇多可行政事務組合(農業共済事業特別会計)	(26)	西脇高連川東駐車場(株)		(4)	公営墓地特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計					(17)	北播磨清掃事務組合	(27)	西脇市土地開発公社		(5)	茜が丘宅地供給事業特別会計							(18)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	(28)	(財)西脇市文化・スポーツ振興財団										(19)	播磨内陸医療事業組合												(20)	北播磨衛生事務組合												(21)	水上多可衛生事務組合												(22)	兵庫県市町村職員退職手当組合												(23)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	簡易水道事業会計	(14)	北はりま消防組合	(24)	(財)西脇市住民サービス公社																																																																																																																																																		
(2)	学校給食センター特別会計	(7)	老人保健施設特別会計(在宅介護除く)	(11)	下水道事業会計			(15)	西脇多可行政事務組合(一般会計)	(25)	(財)北播磨地場産業開発機構																																																																																																																																																		
(3)	老人保健施設特別会計(在宅介護分)	(8)	介護保険特別会計	(12)	病院事業会計			(16)	西脇多可行政事務組合(農業共済事業特別会計)	(26)	西脇高連川東駐車場(株)																																																																																																																																																		
(4)	公営墓地特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計					(17)	北播磨清掃事務組合	(27)	西脇市土地開発公社																																																																																																																																																		
(5)	茜が丘宅地供給事業特別会計							(18)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園	(28)	(財)西脇市文化・スポーツ振興財団																																																																																																																																																		
								(19)	播磨内陸医療事業組合																																																																																																																																																				
								(20)	北播磨衛生事務組合																																																																																																																																																				
								(21)	水上多可衛生事務組合																																																																																																																																																				
								(22)	兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																				
								(23)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,253,221	26.9	4,995,237	46.1	普通税	4,995,237	95.1	39,566
地方譲与税	168,319	0.9	168,319	1.6	法定普通税	4,995,237	95.1	39,566
利子割交付金	15,994	0.1	15,994	0.1	市町村民税	1,978,038	37.7	39,566
配当割交付金	14,243	0.1	14,243	0.1	個人均等割	59,348	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	3,284	0.0	3,284	0.0	所得割	1,543,655	29.4	-
地方消費税交付金	421,961	2.2	421,961	3.9	法人均等割	132,332	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	63,965	0.3	63,965	0.6	法人税割	242,703	4.6	39,566
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,610,953	49.7	-
自動車取得税交付金	52,821	0.3	52,821	0.5	うち純固定資産税	2,598,473	49.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	103,658	2.0	-
地方特例交付金	77,357	0.4	77,357	0.7	市町村たばこ税	302,588	5.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,148	0.2	33,148	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	44,209	0.2	44,209	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,857,758	30.0	4,968,915	45.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,968,915	25.4	4,968,915	45.9	目的税	257,984	4.9	-
特別交付税	888,837	4.5	-	-	法定目的税	257,984	4.9	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	11,928,923	61.1	10,782,096	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,362	0.0	8,362	0.1	都市計画税	257,984	4.9	-
分担金・負担金	295,564	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	244,311	1.3	22,116	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	59,590	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,690,318	8.7	-	-	合計	5,253,221	100.0	39,566
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,209,280	6.2	-	-				
財産収入	412,339	2.1	19,131	0.2				
寄附金	62,180	0.3	-	-				
繰入金	252,174	1.3	-	-				
繰越金	237,527	1.2	-	-				
諸収入	1,266,406	6.5	402	0.0				
地方債	1,868,288	9.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	903,388	4.6	-	-				
歳入合計	19,535,262	100.0	10,832,107	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.8	90.5	97.6	89.8
(%)	年・計	98.2	91.9	98.0	90.4
		97.2	88.7	97.1	88.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,432,495	実質収支	55,482
下水道	1,584,606	再差引収支	-13,205
病院	1,357,447	加入世帯数(世帯)	6,870
介護サービス	32,731	被保険者数(人)	12,525
上水道	32,659	被保険者	83
国民健康保険	338,029	1人当り	97
その他	1,087,023	保険税(料)収入額	283
		国庫支出金	97
		保険給付費	283

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	226,479	1.2	-	226,479	
総務費	2,193,321	11.7	42,028	1,561,087	
民生費	5,267,925	28.0	106,065	2,599,005	
衛生費	2,765,878	14.7	31,190	2,276,599	
労働費	395,487	2.1	31,937	32,315	
農林水産業費	542,804	2.9	207,285	299,575	
商工費	430,998	2.3	76,498	162,515	
土木費	2,694,208	14.3	443,047	2,080,210	
消防費	597,925	3.2	14,330	561,984	
教育費	1,737,376	9.2	272,516	1,210,719	
災害復旧費	53,292	0.3	-	2,207	
公債費	1,701,783	9.0	-	1,603,362	
諸支出費	208,898	1.1	208,898	208,898	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,816,374	100.0	1,433,794	12,824,955	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,183,847	38.2	4,730,723	4,642,098	39.6
人件費	2,534,459	13.5	2,351,989	2,277,770	19.4
うち職員給	1,510,603	8.0	1,332,053	-	-
扶助費	2,947,628	15.7	775,395	760,989	6.5
公債費	1,701,760	9.0	1,603,339	1,603,339	13.7
元利償還金	1,701,451	9.0	1,603,030	1,603,030	13.7
内 うち元金	1,448,155	7.7	1,354,066	1,354,066	11.5
訳 うち利子	253,296	1.3	248,964	248,964	2.1
一時借入金利子	309	0.0	309	309	0.0
その他の経費	10,145,441	53.9	7,352,933	5,895,673	50.2
物件費	1,794,599	9.5	1,088,459	899,800	7.7
維持補修費	56,679	0.3	47,786	47,786	0.4
補助費等	5,018,075	26.7	4,529,449	3,759,590	32.0
うち一部事務組合負担金	1,422,856	7.6	1,292,223	1,214,484	10.3
繰出金	1,457,459	7.7	1,249,032	1,173,244	10.0
積立金	945,445	5.0	422,954	-	-
投資・出資金・貸付金	873,184	4.6	15,253	15,253	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,487,086	7.9	741,299	-	-
うち人件費	80,746	0.4	80,746	-	-
内 普通建設事業費	1,433,794	7.6	739,092	-	-
うち補助	522,178	2.8	46,408	-	-
うち単独	878,154	4.7	690,747	-	-
災害復旧事業費	53,292	0.3	2,207	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,816,374	100.0	12,824,955	-	-

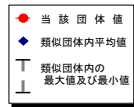
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	43,311人	(H24.3.31現在)
面積	132.47km ²	
歳入総額	19,535,262千円	
歳出総額	18,816,374千円	
実質収支	569,974千円	
標準財政規模	11,513.375千円	
地方債現在高	15,989,161千円	

実質赤字比率	- %
通算実質赤字比率	- %
実質公債費比率	12.1 %
将来負担比率	97.2 %

市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
(年度毎)	H22 I-2 H23 I-1

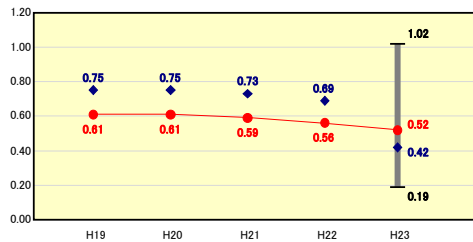


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 31/172 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62

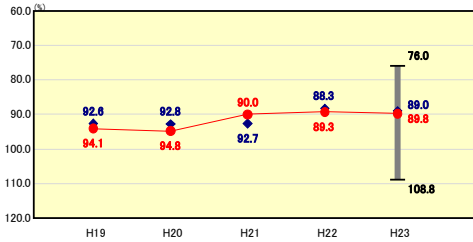


財政力指数の分析欄
 景気低迷による影響を受け、市税の減収などから昨年度に引き続き指数は低下したが、類似団体平均よりは上回った。
 近年低下傾向(平成21年度から3年連続して低下)にあるため、市税の徴収強化(4年で98%以上)、歳出の徹底的な見直し、定員適正化計画の推進等の取り組みを通じて財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 92/172 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3

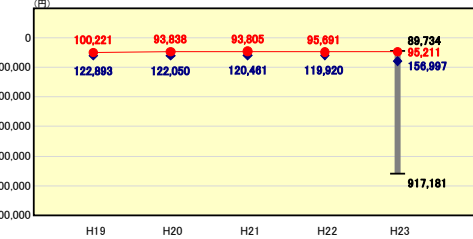


経常収支比率の分析欄
 公債費や繰出金が増加したことから、前年度よりも高い数値となった。また、補助費等の占める割合が全体の32%にも上り、大きな負担となっている。財政構造の弾力性は依然低い状態である。
 平成22年度に策定した「財政健全化プラン」の着実な取り組みにより、人件費等の義務的経費の削減、公営企業会計の経営健全化を図り、財政構造の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,211円]

類似団体内順位 3/172 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626

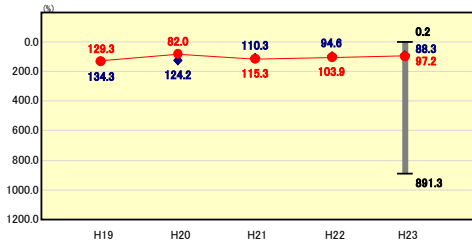


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が極めて低くなっているのは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。
 一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後もこれらの経費について抑制するとともに、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の委託化により、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [97.2%]

類似団体内順位 102/172 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6

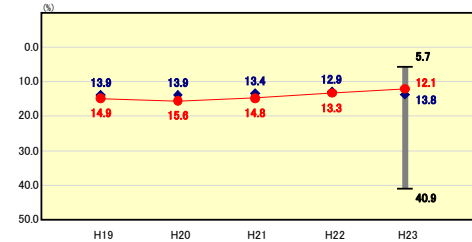


将来負担比率の分析欄
 企業会計等の地方債償還に充てるための一般会計からの繰入見込額が大幅に減少したことにより、前年度と比較して、6.7ポイント改善したが、依然として類似団体平均より高い水準となっている。
 今後も基準財政需要額算入に有利な起債活用により公債費等の抑制を図り、将来負担の適正化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 53/172 全国平均 9.9 兵庫県平均 12.0

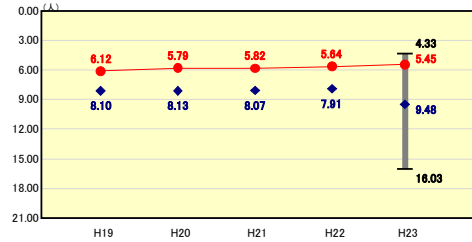


実質公債費比率の分析欄
 平成20年度以降年々改善し、類似団体平均よりも良好である。ただし、単年度比率と比較すると、標準税収入額等が大きく減少したため、標準財政規模が縮小し、前年度よりも高い比率となった。起債依存型の事業実施を見直すとともに、緊急度・住民ニーズを把握した事業選択を行い、適正な財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.45人]

類似団体内順位 2/172 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95

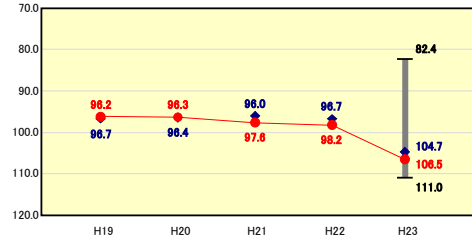


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体や全国市町村の平均値と比較して、職員数は少ない状況になっている。平成18年度に策定した定員適正化計画(平成28年度までに100人以上の職員削減)は達成し、平成21年度にはより効果的で効率的な行政運営を実現するため、定員適正化計画の改定を行った。
 今後とも定員適正化計画に基づき、職員数の適正化に取り組んでいく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [106.5]

類似団体内順位 129/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と比較してポイントが上昇しているのは、職員構成の変動等によるものと、国家公務員の給与削減措置に伴うものであるが、全国市平均値とほぼ同水準にある。
 今後とも、定員管理と合わせ、人件費の適正管理に努める。

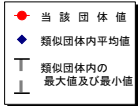
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

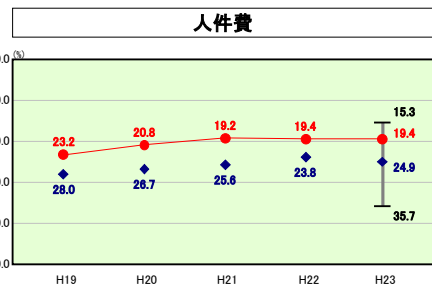
兵庫県西脇市

経常収支比率の分析

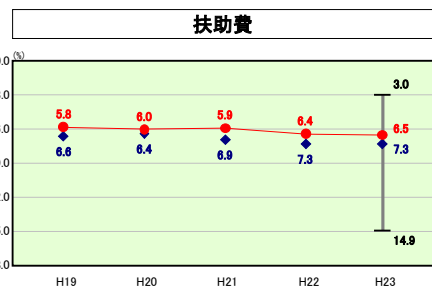
人口	43,311 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	132.47 km ²	実質赤字比率	- %
歳入総額	19,535,262 千円	実質公債費比率	12.1 %
歳出総額	18,816,374 千円	将来負担比率	97.2 %
実収支差	569,974 千円	市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2 H23 I-1
標準財政規模	11,513,375 千円		
地方債現在高	15,989,161 千円		



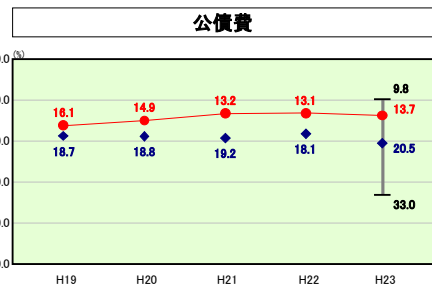
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



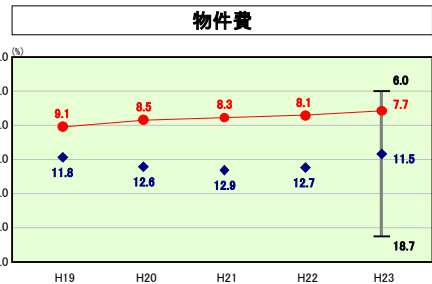
人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることやノー残業デーによる時間外勤務手当の縮減などが挙げられる。今後も定員適正化計画を着実に実施し、人件費の削減に取り組む。



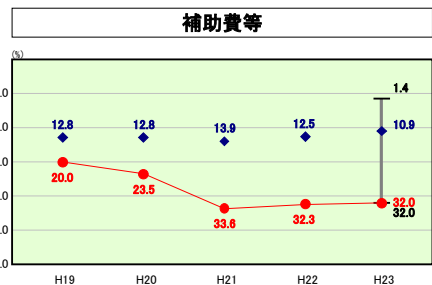
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均よりも下回っているが、上昇傾向にある。景気低迷により生活保護費が増加傾向にあることが一要因となっている。今後も景気の低迷や少子高齢化に伴い、扶助費は増加傾向で推移するものと見込んでいる。



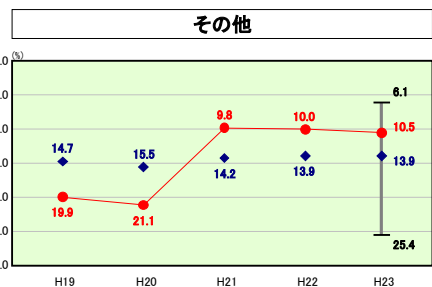
公債費の分析欄
一般会計の公債費については、類似団体平均より低い水準にあるが、公営企業債の償還財源や一部事務組合の償還財源に相当する準元利償還金を含めると高い水準となり、実質公債費比率を押し上げる要因となっている。また、今後は合併特例債の償還が増加していくため、公債費は増加傾向になる見込みである。今後も将来の財政運営に支障をきたさないよう新規発行債の抑制に取り組む、公債費負担の軽減に努める。



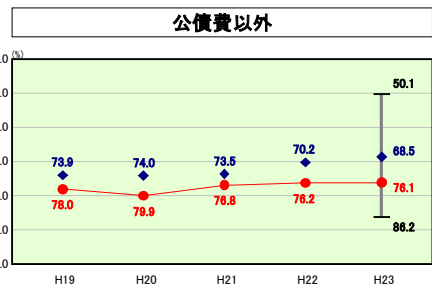
物件費の分析欄
類似団体平均よりも3.8%低い水準で、年々減少傾向にある。今後も引き続き、適正な水準を維持するように努める。



補助費等の分析欄
類似団体内で最高となっている。これは、ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることや病院事業及び下水道事業に対する一般会計からの負担金が要因となっている。病院事業において、改革プランを着実に実行するとともに、下水道事業では、料金の適正化や水洗化率の向上など経営健全化を図る。



その他の分析欄
大部分は繰出金によるものであるが、類似団体平均と比較しても低い水準にある。これは、平成21年度に下水道事業繰出金が負担金へ移行したことが影響している。しかし、多くを占める繰出金が増加傾向にあり、今後も国保事業や介護保険事業等の運営負担の増加が危惧される。医療費の抑制や徴収率の向上等に取り組み、運営の安定化を図っていくことで普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



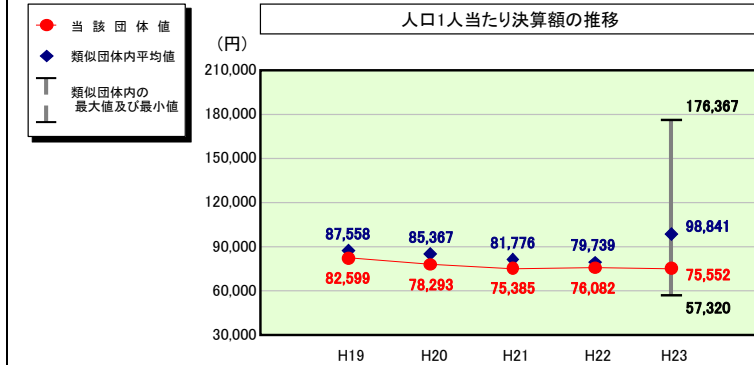
公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較して高い水準にあるのは、公債費の比率が類似団体平均よりも6.8%低い水準にあるためである。比率を上げる要因となっているのが補助費等である。公営企業会計に対する負担金を抑制するため、経営健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県西脇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



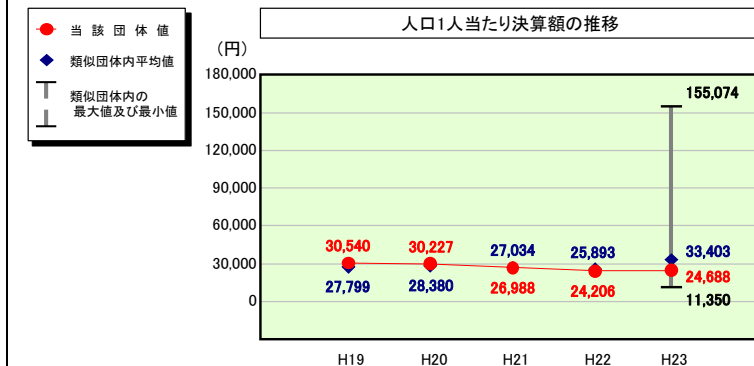
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,534,459	58,518	86,703	▲ 32.5
賃金(物件費)	282,745	6,528	6,952	▲ 6.1
一部事務組合負担金(補助費等)	540,339	12,476	9,379	33.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	771	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,747	4,081	3,525	15.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,746	1,864	1,738	7.2
▲退職金	▲ 342,804	▲ 7,915	▲ 10,227	▲ 22.6
合計	3,272,232	75,552	98,841	▲ 23.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.45	9.48	▲ 4.03
ラスパイレス指数	106.5	104.7	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

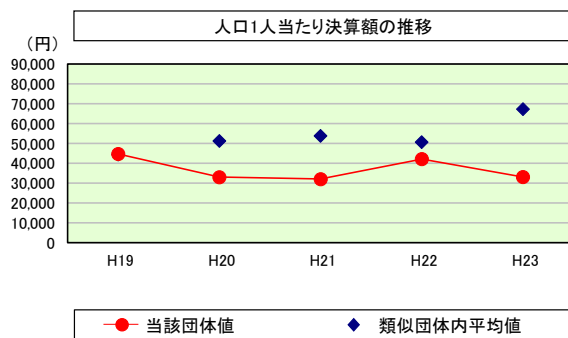


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,658,944	38,303	66,965	▲ 42.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	13,333	308	44	600.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,968,256	45,445	17,373	161.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	234,946	5,425	4,019	35.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,904	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 352,905	▲ 8,148	▲ 4,681	74.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,453,328	▲ 56,644	▲ 52,232	8.4
合計	1,069,246	24,688	33,403	▲ 26.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

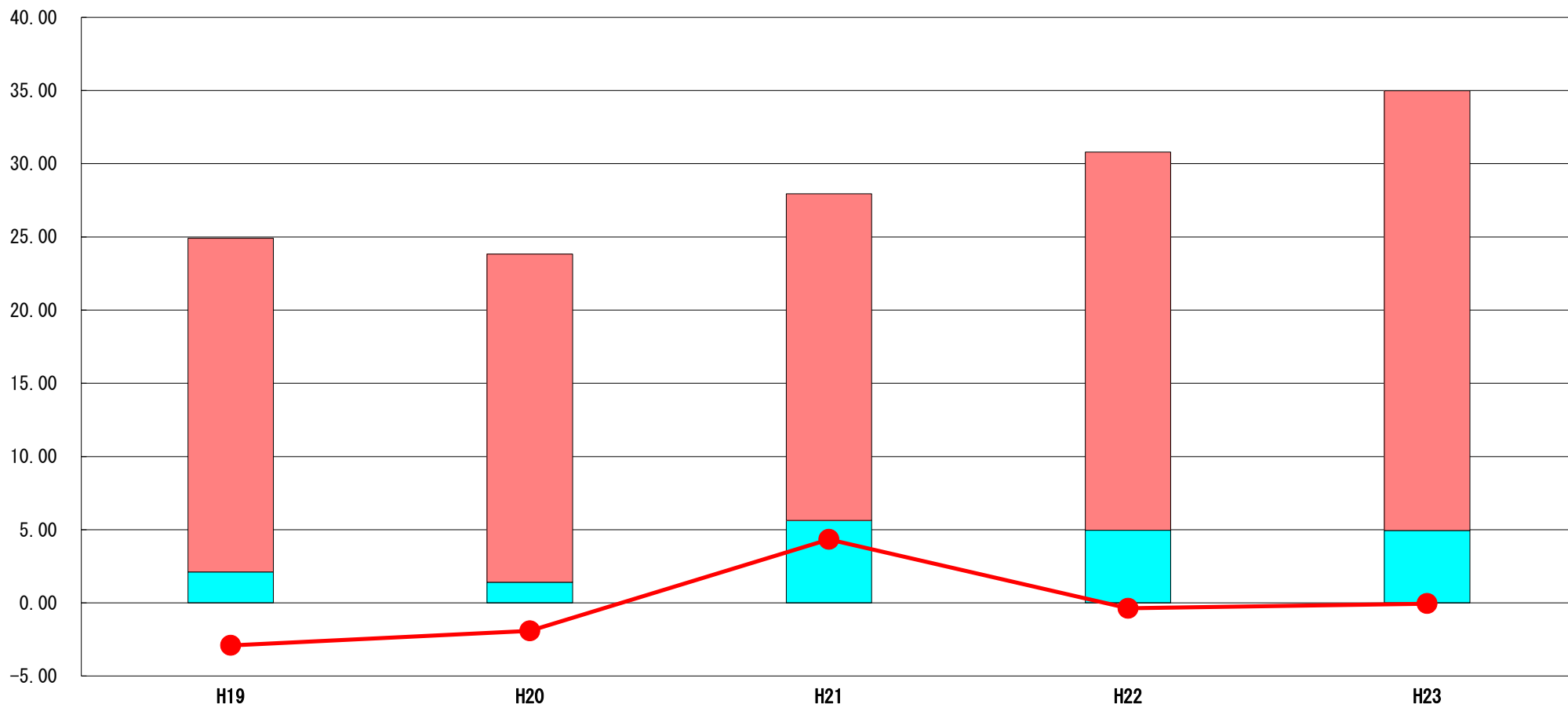
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,986,923	44,686	106.3	44,373	0.8	105.5
うち単独分	1,269,995	28,562	108.1	21,732	9.4	117.5
H20	1,458,318	32,988	▲ 26.2	51,197	15.4	▲ 41.6
うち単独分	768,939	17,394	▲ 39.1	29,414	35.3	▲ 74.4
H21	1,408,759	32,022	▲ 2.9	53,670	4.8	▲ 7.7
うち単独分	732,794	16,657	▲ 4.2	27,544	▲ 6.4	2.2
H22	1,838,350	42,130	31.6	50,545	▲ 5.8	37.4
うち単独分	1,099,045	25,187	51.2	28,740	4.3	46.9
H23	1,433,794	33,105	▲ 21.4	67,201	33.0	▲ 54.4
うち単独分	878,154	20,276	▲ 19.5	35,210	22.5	▲ 42.0
過去5年間平均	1,625,229	36,986	17.5	53,397	9.6	7.9
うち単独分	949,785	21,615	19.3	28,528	9.3	10.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		22.79	22.41	22.31	25.82	30.03
 実質収支額		2.12	1.41	5.63	4.97	4.95
 実質単年度収支		▲ 2.90	▲ 1.91	4.34	▲ 0.37	▲ 0.05

分析欄

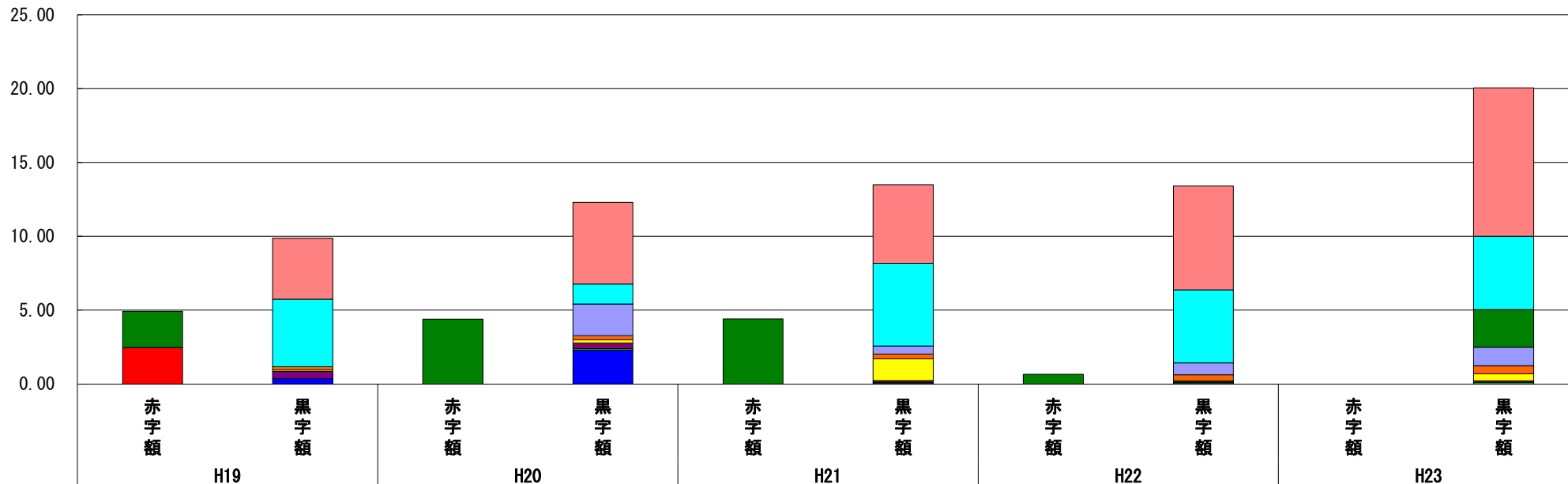
実質収支額の標準財政規模に占める割合は平成21年度から5%程度と安定している。
 また、財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合についても、20%以上と高い水準で推移している。
 今後も引き続き、健全財政の安定化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		4.12	5.53	5.32	7.04	10.05
一般会計		4.57	1.35	5.60	4.94	4.95
病院事業会計		▲ 2.46	▲ 4.40	▲ 4.41	▲ 0.66	2.56
下水道事業会計		0.00	2.14	0.54	0.80	1.24
簡易水道事業会計		0.23	0.28	0.32	0.41	0.55
国民健康保険特別会計		0.10	0.22	1.47	0.08	0.48
介護保険特別会計		0.48	0.39	0.14	0.03	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	0.11	0.08	0.08	0.09
その他会計（赤字）		▲ 2.47	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		0.37	2.28	0.02	0.03	0.00

分析欄

平成22年度まで赤字であった病院事業会計が黒字に転化し、これですべての会計において黒字となった。
 病院事業会計において、一時借入金が平成22年度と比較して約4億円減少したことが黒字に転化した主な要因となっている。
 また、水道事業会計は、資金剰余額が約11億5千万円で大幅黒字となっている。

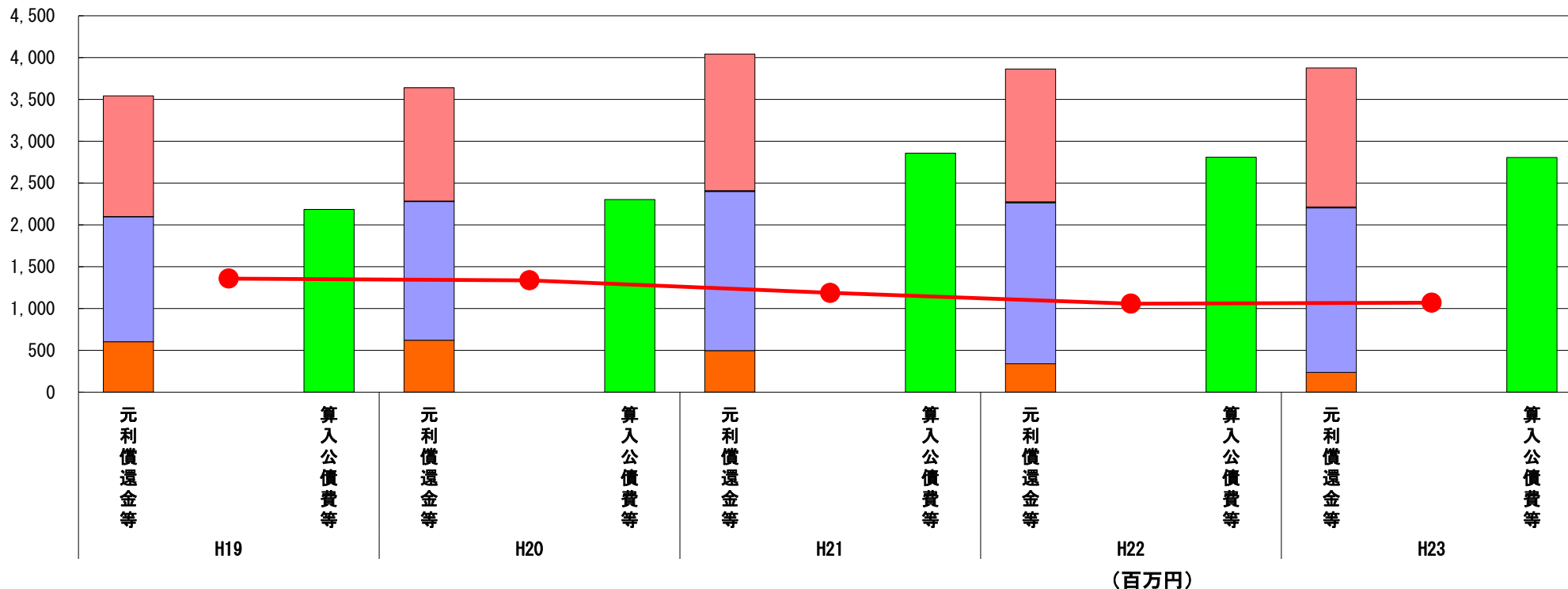
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県西脇市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,443	1,355	1,635	1,588	1,659
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	3	7	10	13	13
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,495	1,659	1,903	1,925	1,968
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	602	620	496	339	235
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,185	2,304	2,858	2,808	2,806
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,358	1,337	1,186	1,057	1,069

分析欄

実質公債費比率の分子は平成22年度と比較してほぼ横ばいであるが、分母の要素である標準税収入額等が約2億8千万円減少した。そのため、実質公債費比率（単年度）は約0.5ポイント悪化した。一方、実質公債費比率（3カ年平均）では1.2ポイント改善している。前々年度の比率が影響し、平均値を下げる結果になった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

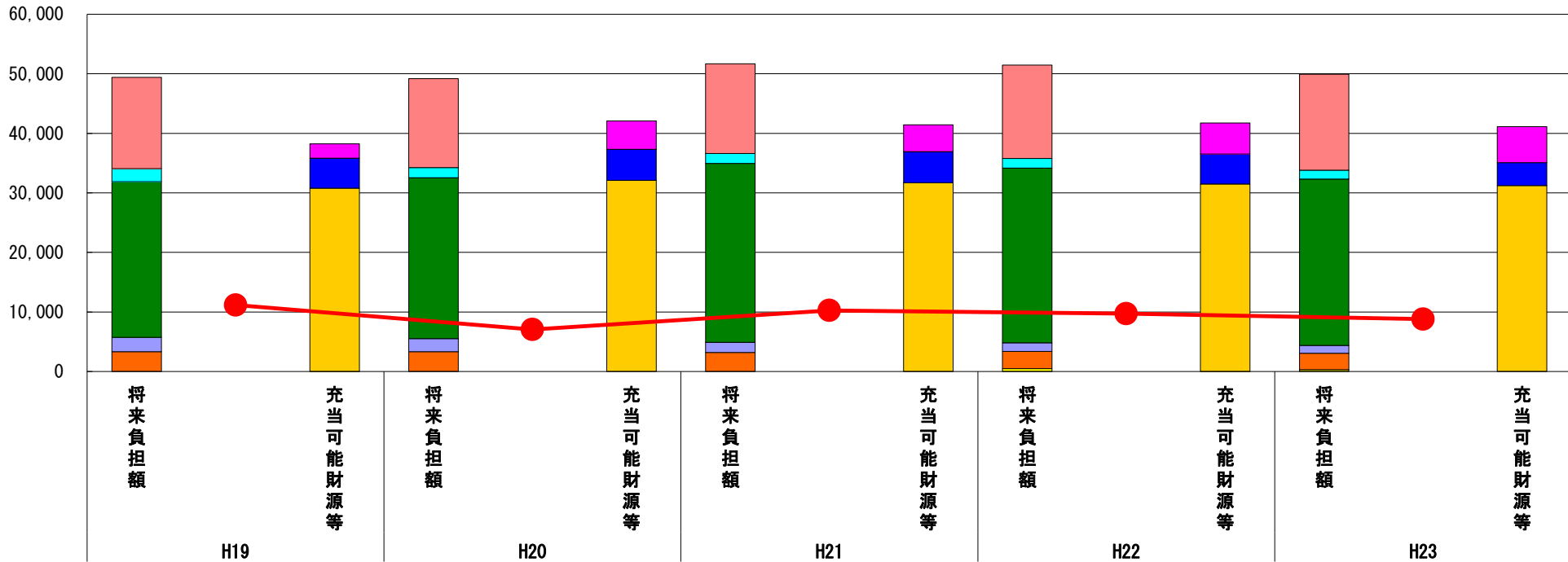
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,316	14,909	15,082	15,669	16,129
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,194	1,726	1,642	1,629	1,484
	公営企業債等繰入見込額		26,102	27,029	30,026	29,314	27,922
	組合等負担等見込額		2,415	2,183	1,727	1,440	1,316
	退職手当負担見込額		3,346	3,319	3,197	2,881	2,769
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	1	1	506	319
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,382	4,763	4,493	5,219	6,054
	充当可能特定歳入		5,062	5,251	5,232	5,012	3,873
	基準財政需要額算入見込額		30,770	32,078	31,684	31,494	31,202
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,158	7,075	10,265	9,714	8,809

分析欄

将来負担比率の分子は平成22年度と比較して、約9億円減少している。これは、公営企業債等繰入見込額に大きく起因している。下水道事業において、企業債残高が約11億8千万円減少したためである。

将来負担比率は97.2%で平成22年度と比較して6.7%改善したが、今後も公営企業債等繰入見込額の減少や充当可能基金の増加によりさらに改善していく見込みである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。